

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2024年3月31日 (A)	前 期 末 2023年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2024年3月31日 (A)	前 期 末 2023年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,027,735	2,263,252	△ 235,517	流動負債	117,187	121,700	△ 4,513
現金及び預金	1,043,757	1,587,898	△ 544,140	リース債務	4,876	2,296	2,579
営業未収入金	51,263	52,609	△ 1,345	未払金	-	520	△ 520
有価証券	900,000	600,000	300,000	未払費用	25,725	21,728	3,997
貯蔵品	2,513	2,235	277	未払法人税等	35,803	49,066	△ 13,262
前払費用	14,586	13,983	603	未払消費税等	5,825	6,387	△ 562
その他の流動資産	15,614	6,526	9,087	預り金	4,840	4,338	502
				賞与引当金	33,536	31,497	2,038
固定資産	5,421,092	4,916,832	504,259	役員賞与引当金	6,580	5,866	714
有形固定資産	52,208	57,326	△ 5,117	固定負債	840,357	823,455	16,902
建物	25,164	29,567	△ 4,403	リース債務	7,455	4,593	2,861
備品	16,007	20,144	△ 4,136	預り信託金	52,500	52,500	-
リース資産	11,036	6,090	4,946	退職給付引当金	643,380	637,541	5,838
建設仮勘定	-	1,524	△ 1,524	役員退職慰労引当金	137,021	128,819	8,201
無形固定資産	191,334	227,749	△ 36,415	負債合計	957,544	945,156	12,388
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	189,611	26,012	163,599	株主資本	6,343,938	6,286,149	57,789
ソフトウェア仮勘定	-	200,014	△ 200,014	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資その他の資産	5,177,548	4,631,755	545,792	資本剰余金	450,000	450,000	-
投資有価証券	4,706,985	4,124,818	582,167	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	619	2,167	△ 1,548	利益剰余金	4,893,938	4,836,149	57,789
繰延税金資産	26,283	61,110	△ 34,827	その他利益剰余金	4,893,938	4,836,149	57,789
差入保証金	70,581	70,581	-	違約損失積立金	303,178	303,178	-
信託金特定資産	52,500	52,500	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	71,260	73,020	△ 1,760	繰越利益剰余金	3,287,321	3,229,532	57,789
貸倒引当金	△ 53,860	△ 55,620	1,760	評価・換算差額等	147,344	△ 51,220	198,565
				その他有価証券評価差額金	147,344	△ 51,220	198,565
				純資産合計	6,491,282	6,234,928	256,354
資産合計	7,448,827	7,180,084	268,742	負債及び純資産合計	7,448,827	7,180,084	268,742

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前 期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増 減
営業収益	1,168,327	1,141,821	26,506
取引参加料金	475,174	457,505	17,669
上場関係収入	127,758	122,248	5,510
上場手数料	19,344	13,418	5,926
年間上場料	108,413	108,829	△ 415
情報関係収入	507,813	513,295	△ 5,482
その他の営業収益	57,581	48,772	8,808
営業費用	1,025,730	1,002,217	23,513
人 件 費	618,298	569,213	49,084
施 設 費	252,808	267,338	△ 14,530
運 営 費	154,624	165,664	△ 11,040
営業利益	142,596	139,603	2,992
営業外収益	53,463	59,025	△ 5,561
営業外費用	-	-	-
経常利益	196,060	198,629	△ 2,569
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	196,060	198,629	△ 2,569
法人税、住民税及び事業税	67,768	74,415	△ 6,647
法人税等調整額	△ 52,724	△ 5,491	△ 47,233
当期純利益	181,017	129,705	51,311

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、金融商品取引業を主な事業内容としており、その履行義務は、以下のとおりです。

- ・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務
- ・上記に附帯する業務

これらの業務の多くは、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 212,177 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,491 千円
賞与引当金	10,262 千円
退職給付引当金	196,874 千円
役員退職慰労引当金	41,928 千円
貸倒引当金	16,481 千円
その他	9,288 千円
繰延税金資産小計	278,326 千円
評価性引当額	△187,075 千円
繰延税金資産合計	91,251 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△64,967 千円
繰延税金負債合計	△64,967 千円
繰延税金資産の純額	26,283 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び株式は、市場価格変動のリスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握することにより管理しております。また、満期保有目的の債券は、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 136,580千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、違約損失積立金特定預金は、清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,908,157	4,853,699	△ 54,458
その他有価証券	562,248	562,248	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①有価証券及び投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっており、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券については、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	900,000	1,500,000	2,500,000	—
合計	900,000	1,500,000	2,500,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 63,212円41銭

1株当たり当期純利益 1,762円75銭

6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。